

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月7日

**【四半期会計期間】** 第52期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ジェーシー・コムサ

**【英訳名】** JC Comsa Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 和田隆介

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

**【電話番号】** 03(5722)7261

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役CFO 今井福三

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

**【電話番号】** 03(5722)7261

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役CFO 今井福三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,095,526	3,916,538	17,010,769
経常利益 (千円)	146,667	169,204	598,163
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	78,188	93,363	192,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,987	104,488	224,105
純資産額 (千円)	3,361,130	3,809,872	3,796,436
総資産額 (千円)	8,117,651	8,887,091	8,941,222
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.53	10.25	23.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	42.9	42.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政治主導による金融政策、財政政策等に支えられ、企業業績が改善傾向にあるなど、景気回復の兆しが見られるものの、物価上昇や消費税増税に対する警戒感は強く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食料品・外食業界におきましては、一部で消費回復傾向が見られるものの、雇用情勢の改善の遅れや消費税増税、電気料金の値上げなどによる先行き不安から消費者の節約志向は依然として高く、円安を中心とした影響による原材料の高騰や、低価格品と高付加価値のプレミアム品との二極化が一段と強まる中で引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,916百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は183百万円（同34.6%増）、経常利益は169百万円（同15.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は93百万円（同19.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 食料品事業

『デルソーレ小麦ごはん』という提案型商品戦略を展開し、大手スーパー店頭等でのキャラバン隊によるマーケティング活動の強化等によって、ブランド認知度をより一層高めるプロモーション施策に取り組むとともに、各業態別の拡販に向けた戦略的な営業活動ならびに「ビスケット」等の新製品投入をはじめとしたマーチャンダイズ戦略によって、着実に売上及び利益を確保してまいりました。

また、生産部門におきましては適正な製品供給を確保するために柔軟な生産体制をもって対応し、高品質で安全・安心なシステムづくりに取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間ではデルソーレブランディング効果等により、売上高は2,768百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は312百万円（同13.2%増）となりました。

#### 外食事業

52期の期首にあたり店舗人員体制を整備し、既存店舗の収益力の強化に取り組んでまいりました。上海エクスペンスブランドにおいては、収益構造の改善を図るため、1店舗をフランチャイズ化しております。鯛焼きブランドにおいては、文楽焼本舗鬼平江戸処店（東北自動車道羽生PA上り線内）の「お好み鯛焼き」がメディアに取り上げられ売上及び利益において大きく貢献しました。また、お台場アクアシティ内にて平成27年7月に開店を迎えた「をどり」3号店の開業準備も着実に進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、前期に対して店舗数が9店舗減少していることもあり、売上高は1,152百万円（前年同四半期比6.5%減）、セグメント利益は43百万円（同470.7%増）となりました。

## 事業開発事業

当社の中長期の事業戦略の中で、事業開発本部の体制の整備を図ったこと等を踏まえ、報告セグメントにつきまして、従来の「海外事業」から、既存の海外事業に加えて国内外で事業化を検討している新規事業も含めた「事業開発事業」に変更しております。

なお、当該変更に伴う四半期累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間では中国関連事業で投資損失が発生しました。また、インドネシアにおける事業では、まだ一般的でない生パスタとナポリ風ピザという差別化メニューを展開しつつ、日本の高品質な料理とサービスを提供するハラル対応レストランとして引き続き現地に根差した店舗展開を計っていく中で、平成27年5月にイオンが初めて開いたショッピングモールに「PopoIamama」ブランドの4号店目の出店を行いました。出店に関する諸経費の計上等により持分法適用の関連会社の投資損失が発生しました。

結果として、当第1四半期連結累計期間では、セグメント損失は30百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ54百万円減少し8,887百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少があったこと等によるものです。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ67百万円減少し5,077百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少があったこと等によるものです。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ13百万円増加し3,809百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当金の支払による減少があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったこと等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,105,290	9,105,290	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,105,290	9,105,290		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		9,105,290		922,939		1,125,651

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,102,800	91,028	
単元未満株式	普通株式 2,490		
発行済株式総数	9,105,290		
総株主の議決権		91,028	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第51期連結会計年度 監査法人双研社

第52期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 きさらぎ監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,682,152	1,598,327
受取手形及び売掛金	2,314,569	2,246,190
商品及び製品	429,115	465,192
原材料及び貯蔵品	271,674	317,593
その他	254,748	262,698
貸倒引当金	3,291	3,143
流動資産合計	4,948,969	4,886,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,083,345	4,087,513
減価償却累計額	3,044,109	3,075,518
建物及び構築物(純額)	1,039,236	1,011,995
その他	3,440,534	3,490,079
減価償却累計額	2,308,767	2,340,033
その他(純額)	1,131,767	1,150,045
有形固定資産合計	2,171,004	2,162,041
無形固定資産		
投資その他の資産	261,151	261,755
その他	1,575,124	1,591,161
貸倒引当金	15,027	14,727
投資その他の資産合計	1,560,097	1,576,433
固定資産合計	3,992,253	4,000,231
資産合計	8,941,222	8,887,091
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,454,861	1,511,779
短期借入金	627,500	777,500
未払法人税等	162,603	43,199
賞与引当金	131,300	48,611
資産除去債務	1,890	-
その他	707,621	701,357
流動負債合計	3,085,776	3,082,447
固定負債		
長期借入金	610,000	557,500
役員退職慰労引当金	330,572	338,098
退職給付に係る負債	438,067	418,172
資産除去債務	630,457	631,442
その他	49,912	49,557
固定負債合計	2,059,009	1,994,770
負債合計	5,144,786	5,077,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	1,576,145	1,578,457
自己株式	1	1
株主資本合計	3,758,289	3,760,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,858	28,358
繰延ヘッジ損益	212	117
為替換算調整勘定	19,076	20,950
退職給付に係る調整累計額	-	154
その他の包括利益累計額合計	38,147	49,271
純資産合計	3,796,436	3,809,872
負債純資産合計	8,941,222	8,887,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,095,526	3,916,538
売上原価	2,511,823	2,354,327
売上総利益	1,583,702	1,562,210
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	589,799	553,415
賞与引当金繰入額	33,803	34,928
退職給付費用	9,798	10,004
役員退職慰労引当金繰入額	8,109	7,526
その他	806,024	773,082
販売費及び一般管理費合計	1,447,534	1,378,957
営業利益	136,168	183,252
営業外収益		
受取利息	2	12
受取配当金	4,427	727
持分法による投資利益	9,504	-
受取賃貸料	1,479	1,420
受取補償金	-	1,971
貸倒引当金戻入額	40	60
その他	2,018	2,586
営業外収益合計	17,471	6,778
営業外費用		
支払利息	3,854	2,743
持分法による投資損失	-	15,570
その他	3,118	2,513
営業外費用合計	6,972	20,826
経常利益	146,667	169,204
特別損失		
減損損失	12,507	-
固定資産除却損	916	2
特別損失合計	13,424	2
税金等調整前四半期純利益	133,243	169,202
法人税、住民税及び事業税	18,272	22,844
法人税等調整額	36,781	52,994
法人税等合計	55,054	75,838
四半期純利益	78,188	93,363
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,188	93,363

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	78,188	93,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,141	9,500
繰延ヘッジ損益	326	94
為替換算調整勘定	186	1,404
持分法適用会社に対する持分相当額	8,829	314
その他の包括利益合計	5,201	11,124
四半期包括利益	72,987	104,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,987	104,488

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	67,999千円	73,377千円
のれんの償却額	2,685千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 50期定時株主総会	普通株式	82,063	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 51期定時株主総会	普通株式	91,051	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,862,689	1,232,837	-	4,095,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,867	-	-	5,867
計	2,868,556	1,232,837	-	4,101,393
セグメント利益又は損失( )	276,308	7,613	12,763	271,158

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	271,158
全社費用(注)	137,986
棚卸資産の調整額	70
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	133,243

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,763,986	1,152,551	-	3,916,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,928	-	-	4,928
計	2,768,915	1,152,551	-	3,921,467
セグメント利益又は損失( )	312,733	43,454	30,510	325,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	325,676
全社費用(注)	156,255
棚卸資産の調整額	218
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	169,202

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。当社の中長期の事業戦略の中で、事業開発本部の体制の整備を図ったこと等を踏まえ、従来「海外事業」の呼称を「事業開発事業」に変更しております。「事業開発事業」には、既存の海外事業に加えて国内外で事業化を検討している新規事業も含めております。このセグメント変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円53銭	10円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	78,188	93,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	78,188	93,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,206	9,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

株式会社ジェーシー・コムサ  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 中 泰 弘 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木 本 恵 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。